

第18回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会 会議要旨

1 日時：平成21年2月2日（月）10時30分～12時

2 場所：総務省 第3特別会議室

3 出席者：遠藤紘一（株式会社リコー取締役専務執行役員）、大山永昭（東京工業大学教授）、小川和久（危機管理総合研究所所長）、堀部政男（一橋大学名誉教授）、前川徹（サイバード大学教授）、松尾明（公認会計士）、安田浩（東京電機大学教授）

4 議題

- (1) 住基ネットの利用状況
- (2) 住基ネット関連訴訟
- (3) 住基ネット情報セキュリティ対策
- (4) 住基カード関係

＜議事の概要＞

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。

- 住基カードの交付も増加しており、住基カードの新たな展開として引っ越し時に住基カードが失効しないこととするための法改正も予定されている。住基ネットの訴訟も終息の方向にあり、セキュリティも向上している。住基ネット、住基カードの一層の活用について議論していくことが必要ではないか。
- 写真付きの住基カードが本人確認書類機能を有することについて、地方団体、金融機関等の現場の職員まで含めて、引き続き、広報などにより、その周知に努めてほしい。
- 新しい住基カードについて、住基カードの券面APに券面記載事項を記録することにより、将来的には、住基カードの利用について様々な可能性があるのではないか。
- 新しい住基カードについては、住民に普及するための方策について検討すべきではないか。
- 社会保障カード（仮称）と住基カードとの関係について、システム面、制度面の観点から検討を行う必要があるのではないか。
- 政府として、住基ネットを電子政府の基盤となる重要インフラと位置付けていく必要があるのではないか。

＜文責：事務局＞